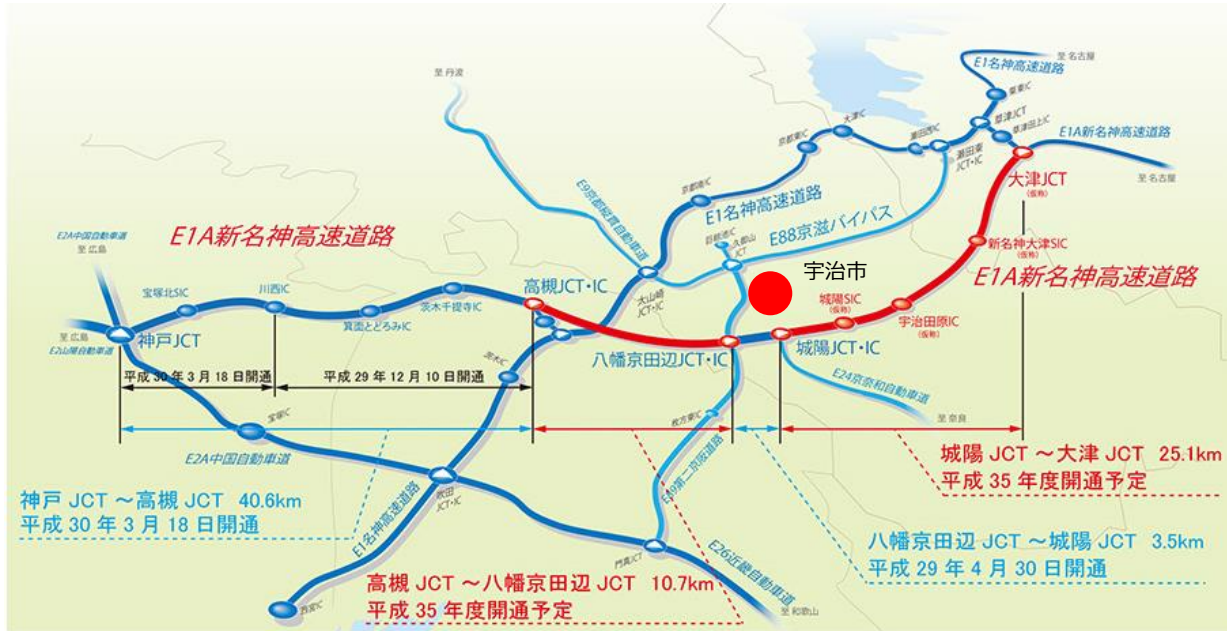


宇治市産業の状況について

1. 宇治市の特徴

(1) 充実した道路及び鉄道の交通網があること

第二京阪道路、京奈和自動車道、京滋バイパス等が整備されている他、平成 35 年には新名神高速道路の開通が予定されている。また、鉄道については、JR 西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道等が通っており、JR 奈良線は平成 35 年までに京都駅から宇治市域まで完全複線化する予定である。

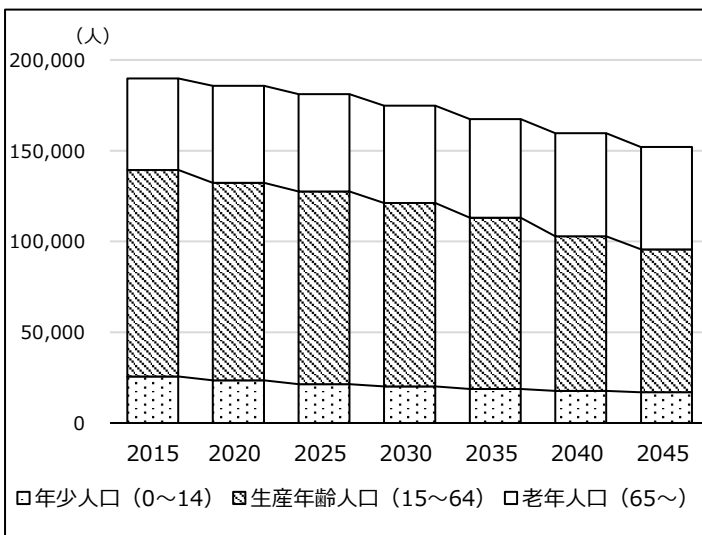


※NEXCO西日本のホームページより

(2) ベッドタウンとして多くの人口があること

宇治市の 2015 年（平成 27 年）の人口は約 19 万人、そのうちの約 6 割に当たる約 11 万人が生産年齢人口（15～64 歳）であり、京都府内では京都市に次いで人口が多い自治体である。しかしながら、少子・高齢化の進展により今後人口減少が進み、2045 年には人口は約 15 万人、生産年齢人口は約 8 万人まで減少する見込みである。

（図表 1）宇治市の将来人口推計



	年少人口 (0～14)	生産年齢人口 (15～64)	老年人口 (65～)	総人口(人)
2015	25,620 13.5%	113,784 60.0%	50,394 26.6%	189,798
2020	23,522 12.7%	108,716 58.5%	53,550 28.8%	185,788
2025	21,376 12.7%	106,149 58.5%	53,548 28.8%	181,073
2030	20,082 11.5%	101,081 57.8%	53,581 30.7%	174,744
2035	18,805 11.2%	94,273 56.3%	54,298 32.4%	167,376
2040	17,737 11.1%	85,145 53.4%	56,704 35.5%	159,586
2045	16,917 11.1%	78,751 51.8%	56,307 37.1%	151,975

※宇治市の資料より

(3) 様々な産業や観光資源があること

本市は、世界遺産として登録されている平等院や宇治上神社をはじめ、宇治川周辺の自然景観などの観光資源も多く、高級日本茶の代名詞にもなっている「宇治茶」の産地であることから、近年の抹茶ブームを背景に、生産・流通・販売・飲食などの面において茶関係の企業活動が盛んであるとともに、陶磁器などの伝統産業に関連した企業も存在している。

宇治市の市内生産額の多くを占めている製造業は、昭和初期に日本レーヨン（現ユニチカ）が、さらに終戦後には日産車体などが大規模な工場を設置し、これらの関連工場が立地する中で工業化が進んできた他、京都市南部の工場地帯の延長として特に槇島地区に新しく製造業の事業所が進出したことにより、京都府内においても京都市に次ぐ製造品出荷額を誇っている。

そのような中、平成13年3月の日産車体京都工場の大幅規模縮小に伴い、その跡地を活用するため日産自動車、日産車体、京都府、久御山町とともに官民一体となって企業誘致の取組を推進した結果、多くの優良企業が日産車体跡地に進出され、大久保地域は京都府南部においても有数の産業集積地となった。

同時に、新たな産業振興の拠点とするため、日産車体跡地に宇治市産業振興センター及び宇治ベンチャー企業育成工場を設置し、ものづくり企業への支援に取り組んできた。平成17年度から運営しているベンチャー企業育成工場の入居企業への伴走支援をはじめ、平成25年度からは市内企業を訪問し、多様な企業ニーズに直接対応する「市内企業100社訪問（支援）事業」を進めてきている。

一方で、高度成長期以降はいわゆるベッドタウンとして発展してきたところであり、準工業地域においても住居が増加するなど住工混在する状況が生まれてきている。

また、宇治市企業立地促進条例に基づく助成金制度により、これまで36社の市内誘致、市内移転を図ってきているが、近年は市内に適した事業場用地がない等の理由により、市内への参入を断念されたり、市内企業が市外へ移転する例や、宇治ベンチャー企業育成工場退去企業が市外へ移転する例が発生している。

さらに、創業支援として平成29年度より、金融機関等と連携したクラウドファンディング活用セミナーや、起業家応援プログラムである地域クラウド交流会の開催、新たに創業する人の創業初期の経営安定化と地域の活性化等を目的とした宇治市創業支援補助金を創設するなど、起業家を支援する取り組みを積極的に展開している。

(4) 商業に関連した環境が変わりつつあること

宇治市内には各鉄道の駅前を中心として商店街が形成されてきたが、市内外での大規模小売店舗の出店やインターネットの普及による消費者の購入行動の多様化などによる商業環境の変化から、商店数は減少傾向にあり、厳しい経営となっているものの、商店街活性化計画を策定され積極的な活動を展開される商店街もある。

また、近年では、相次いで建設された大規模小売店舗が閉店する一方、新たな食品スーパーの出店が続いており、引き続き、商業環境の変化が続いている。

<活性化計画を策定している商店街>

- ・ロクモール商店街振興会（JR六地藏駅周辺）
- ・こはタウン（京阪木幡駅前）
- ・宇治源氏タウン銘店会（京阪宇治駅前）
- ・平等院表参道商店会（平等院参道）
- ・宇治橋通商店街振興組合（JR宇治駅周辺）
- ・宇治・小倉商店ネットワーク（近鉄小倉駅周辺）

<大型商業施設の閉店の例>

- ・イトーヨーカドー六地藏店（H28. 5. 31）
- ・イオン大久保店（H29. 2. 19）

<食品スーパーの開店の例>

- ・万代宇治樋ノ尻店（H26. 2. 1）
- ・フレンドマート宇治菟道店（H27. 1. 31）
- ・スーパーマツモト宇治西店（H29. 4. 11）
- ・マツヤスーパー伊勢田店（H29. 11. 21）
- ・スーパーマツモト宇治小倉店（H30. 7. 18）

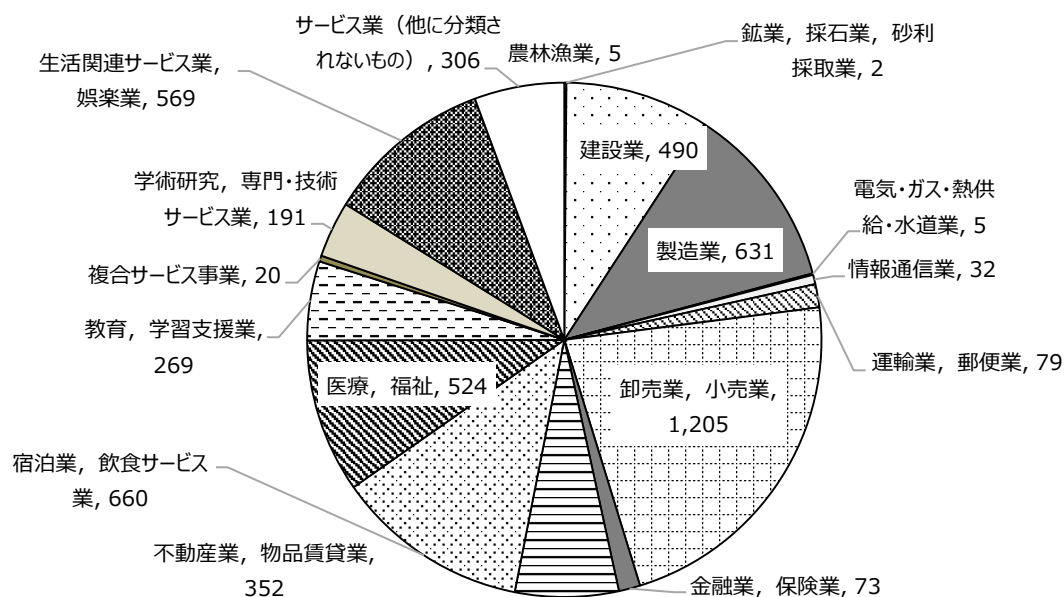
2. 宇治市内の事業所、従業者の状況

宇治市内の事業所数は、医療・福祉などの分野を除き、減少傾向にあり、特に卸売業・小売業の減少数が大きい。

(図表 2) 宇治市内の事業所数の推移

	事業所数					増減数
	2009年	2012年	2014年	2016年		
				構成比		
農林漁業	8	7	6	5	0.1%	-3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1	2	0.0%	0
建設業	621	538	534	490	9.1%	-131
製造業	743	646	672	631	11.7%	-112
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	4	5	0.1%	2
情報通信業	53	38	38	32	0.6%	-21
運輸業, 郵便業	83	69	74	79	1.5%	-4
卸売業, 小売業	1,453	1,312	1,283	1,205	22.3%	-248
金融業, 保険業	79	72	77	73	1.3%	-6
不動産業, 物品賃貸業	436	389	389	352	6.5%	-84
宿泊業, 飲食サービス業	812	714	715	660	12.2%	-152
医療, 福祉	466	489	543	524	9.7%	58
教育, 学習支援業	312	291	291	269	5.0%	-43
複合サービス事業	21	20	20	20	0.4%	-1
学術研究, 専門・技術サービス業	213	199	189	191	3.5%	-22
生活関連サービス業, 娯楽業	611	599	602	569	10.5%	-42
サービス業 (他に分類されないもの)	338	301	312	306	5.7%	-32
合計	6,254	5,688	5,750	5,413	100.0%	-841

(図表 3) 宇治市内の事業所数の内訳 (2016年 (平成 28年))



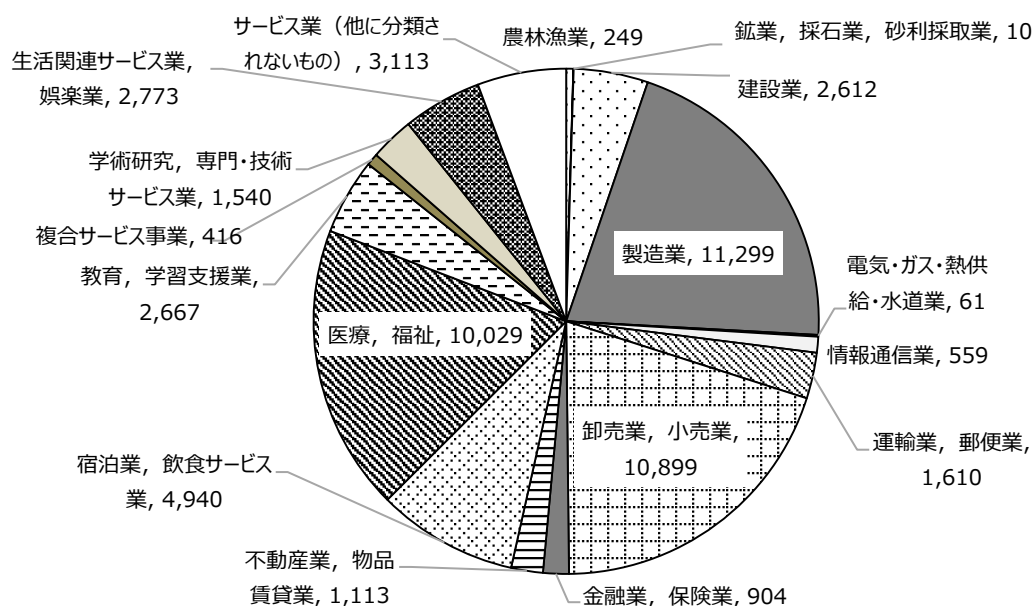
※経済センサス調査 (民営事業所のみ)、「増減数」は 2009 年から 2016 年への増減数

市内事業所の従業者数では、製造業が 11,299 人と最も多く、次に卸売業・小売業 10,899 人、医療・福祉 10,029 人が多い。増減数では、医療・福祉、教育・学習支援業などを除き、減少傾向にある。

(図表 4) 宇治市内の従業者数の推移

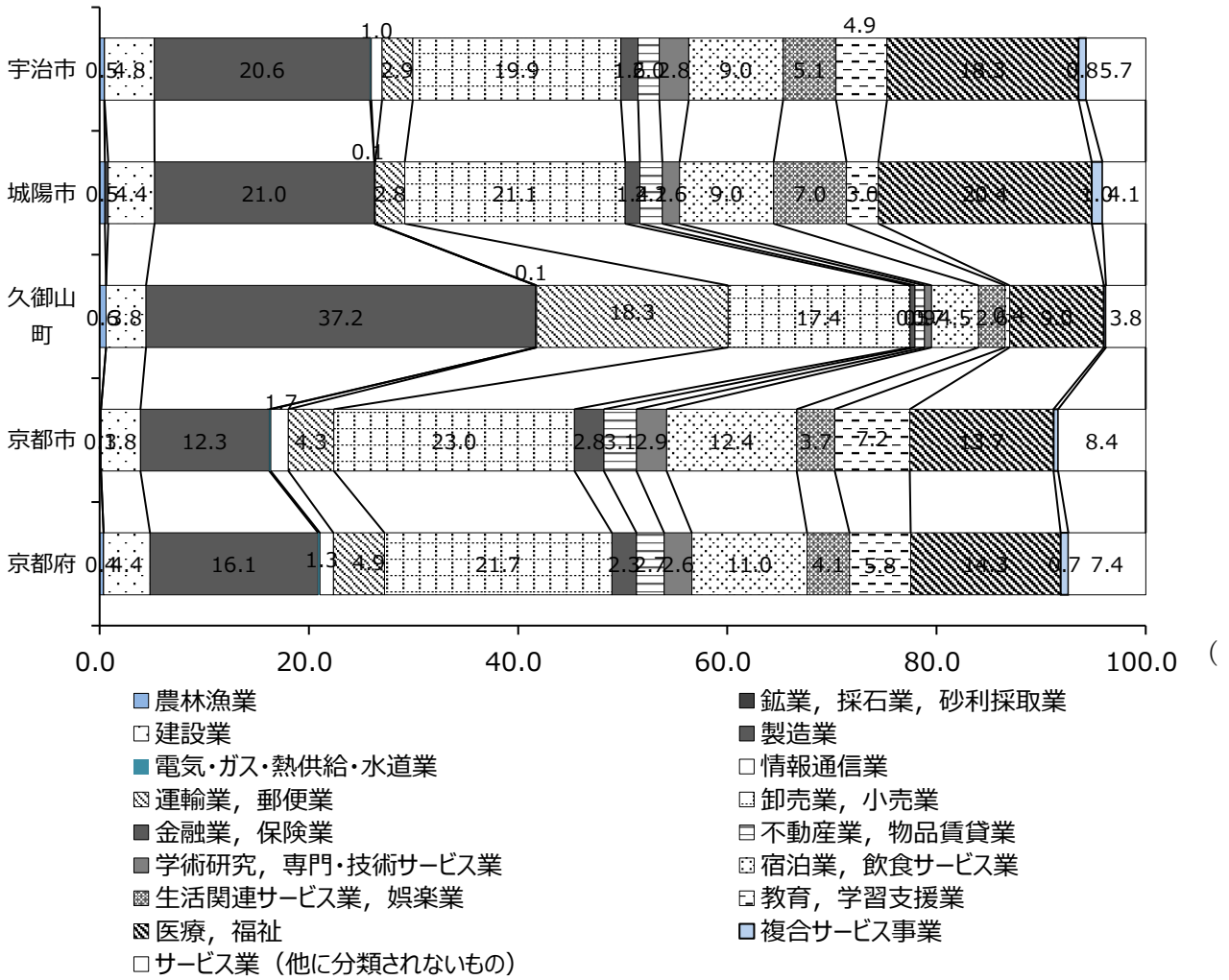
	従業者数					増減数
	2009年	2012年	2014年	2016年	構成比	
農林漁業	247	216	256	249	0.5%	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	27	12	10	0.0%	5
建設業	3,194	2,823	2,676	2,612	4.8%	-582
製造業	12,725	12,777	13,903	11,299	20.6%	-1,426
電気・ガス・熱供給・水道業	39	26	53	61	0.1%	22
情報通信業	587	566	553	559	1.0%	-28
運輸業、郵便業	2,544	2,017	2,179	1,610	2.9%	-934
卸売業、小売業	11,925	11,424	11,578	10,899	19.9%	-1,026
金融業、保険業	910	851	906	904	1.6%	-6
不動産業、物品賃貸業	1,495	1,242	1,152	1,113	2.0%	-382
宿泊業、飲食サービス業	5,327	5,103	4,843	4,940	9.0%	-387
医療、福祉	8,892	9,192	11,162	10,029	18.3%	1,137
教育、学習支援業	2,376	2,422	3,334	2,667	4.9%	291
複合サービス事業	191	194	422	416	0.8%	225
学術研究、専門・技術サービス業	1,965	1,628	770	1,540	2.8%	-425
生活関連サービス業、娯楽業	3,244	3,153	3,171	2,773	5.1%	-471
サービス業（他に分類されないもの）	2,938	2,662	3,412	3,113	5.7%	175
合計	58,604	56,323	60,382	54,794	100.0%	-3,810

(図表 5) 宇治市内の従業者数



※経済センサス調査（民営事業所のみ）、「増減数」は 2009 年から 2016 年への増減数

(図表6) 従業者数の業種別構成比 (近隣自治体との比較)

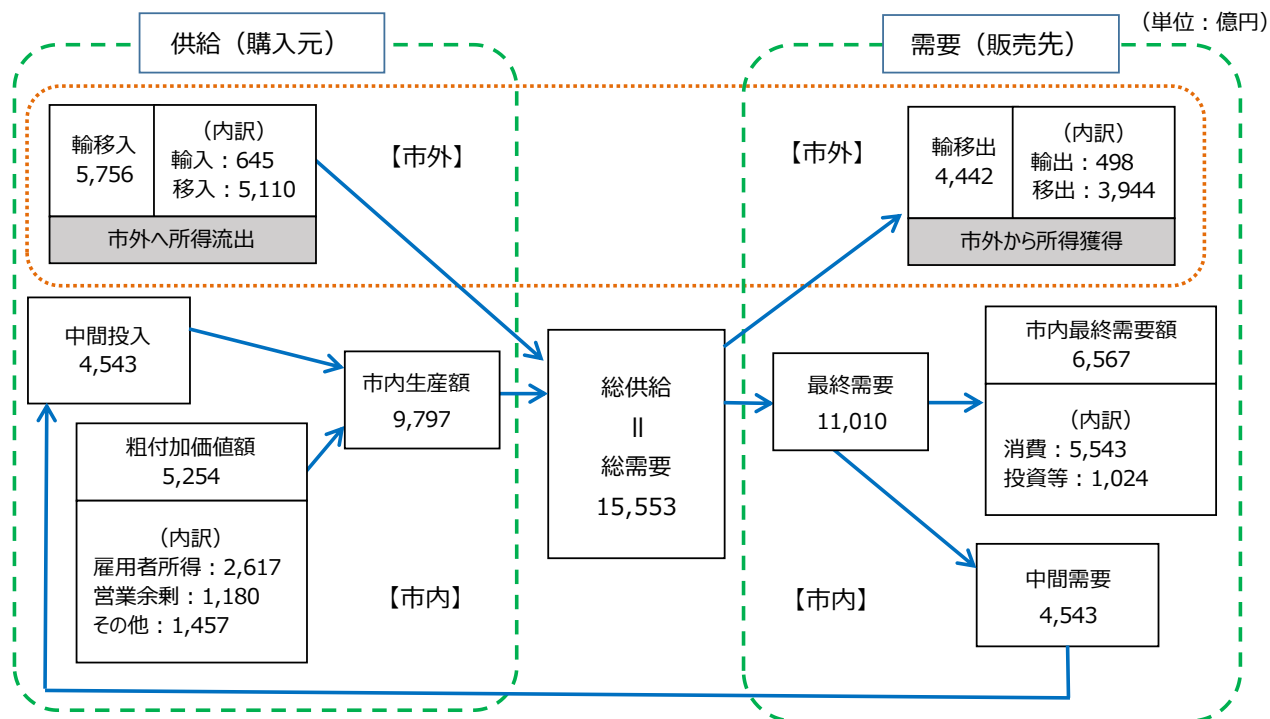


※平成 28 年経済センサス調査 (民営事業所のみ)

3. 宇治市経済の流れ

宇治市の産業連関表からの見た市内生産額は9,797億円。市外からの輸移入5,756億円を合わせた1兆5,553億円が総供給（＝総需要）となっている。市内生産額のうち原材料等の中間投入を除く粗付加価値額は5,254億円。需要額のうち市外へ販売等される輸移出は4,442億円、市内で消費される最終需要額は6,567億円、原材料等として生産へ回る中間需要は4,543億円となっている。

（図表7）宇治市の産業連関表の概要

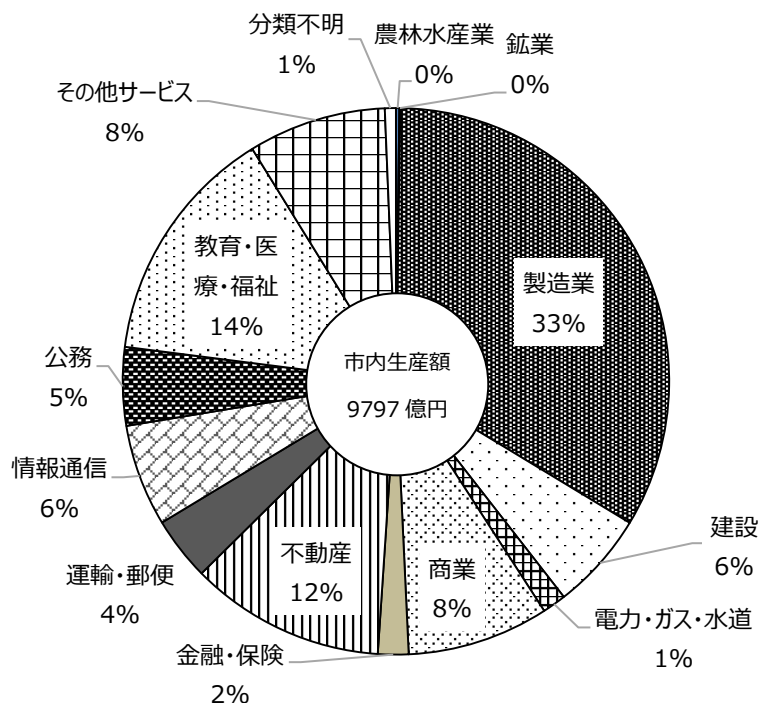


※ 平成 26 年宇治市産業連関表より作成（端数調整をしているため各項目の計と全体合計が合わない場合がある）

宇治市の輸移入額は5,756億円、輸移出額は4,442億円であり、1,314億円の輸移入超過（貿易赤字）となっている。また、総供給1兆5,553億円に対する輸移入5,756億円の比率は37%となっており、生産活動に必要な原材料やサービスの多くを市外から調達している。

宇治市の市内生産額 9,797 億円のうち、業種別の生産額では製造業が 3,272 億円と最も多くなっており、粗付加価値額 5,254 億円のうち、1,100 億円を製造業が占めている。

(図表 8) 宇治市の市内生産額内訳

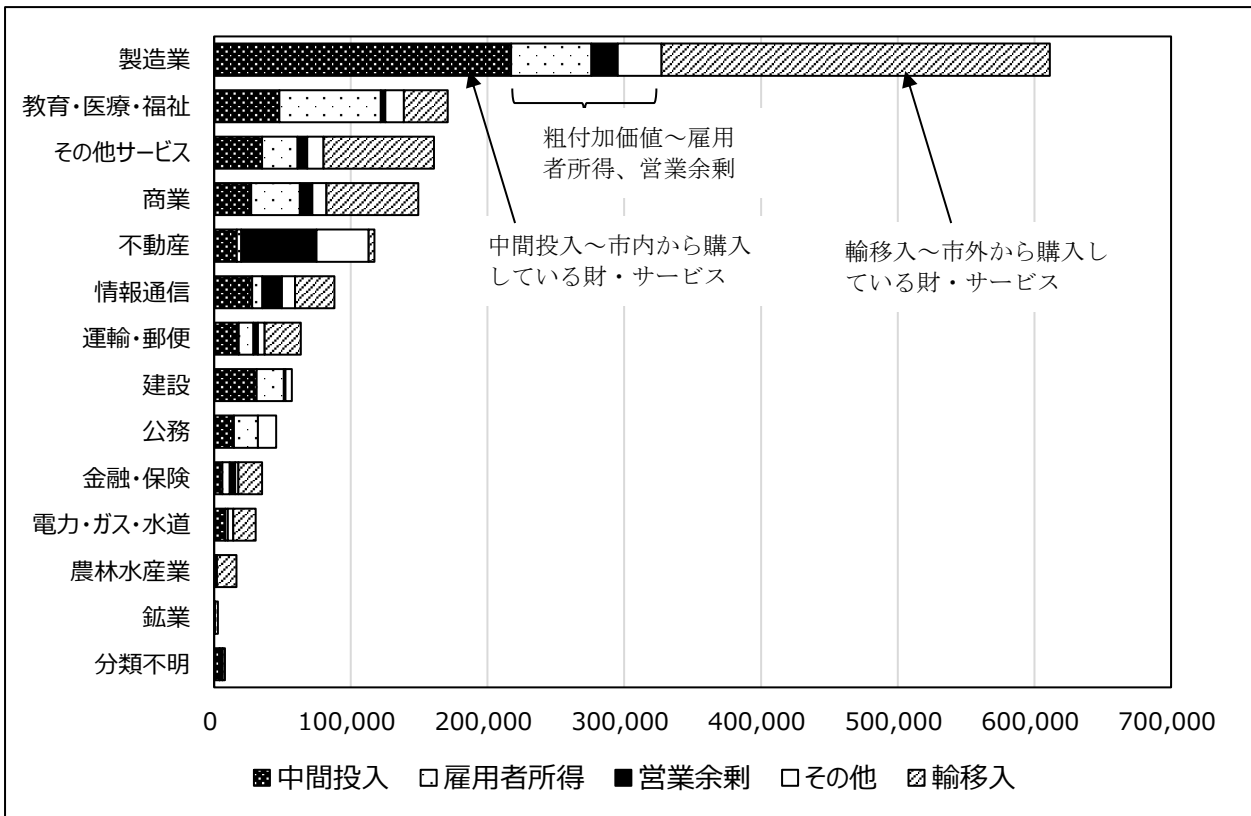


(単位：百万円)

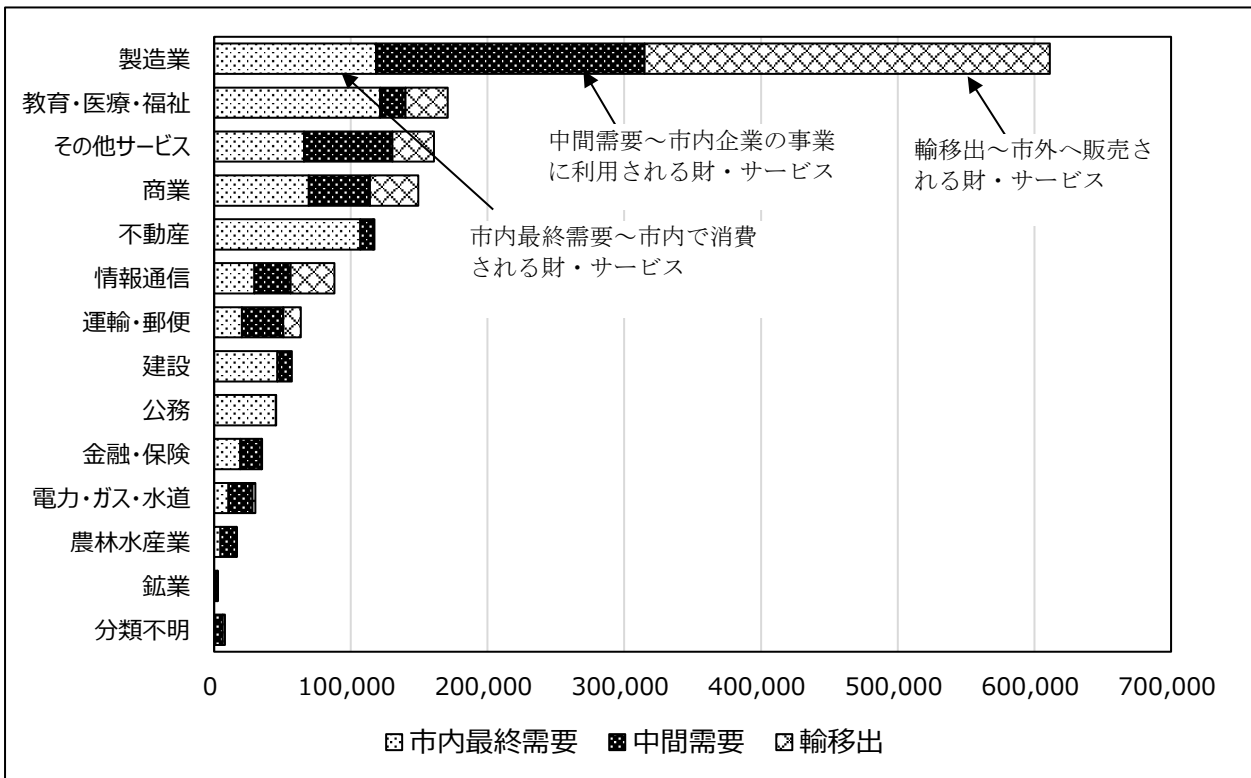
	市内生産額		中間投入	粗付加価値額
		(構成比)		
農林水産業	1,966	0.2%	913	1,053
鉱業	578	0.1%	340	239
製造業	327,244	33.4%	217,269	109,975
建設	56,879	5.8%	31,163	25,716
電力・ガス・水道	13,748	1.4%	8,211	5,537
商業	82,137	8.4%	27,031	55,107
金融・保険	17,696	1.8%	6,085	11,612
不動産	113,040	11.5%	16,504	96,536
運輸・郵便	36,840	3.8%	17,971	18,869
情報通信	59,103	6.0%	27,716	31,387
公務	45,328	4.6%	14,555	30,773
教育・医療・福祉	138,838	14.2%	47,693	91,145
その他サービス	79,936	8.2%	35,042	44,894
分類不明	6,369	0.7%	3,806	2,563
計	979,705		454,299	525,405

※ 平成 26 年宇治市産業関連表から作成

(図表 9) 業種別の供給（購入元）内訳



(図表 10) 業種別の需要（販売先）内訳



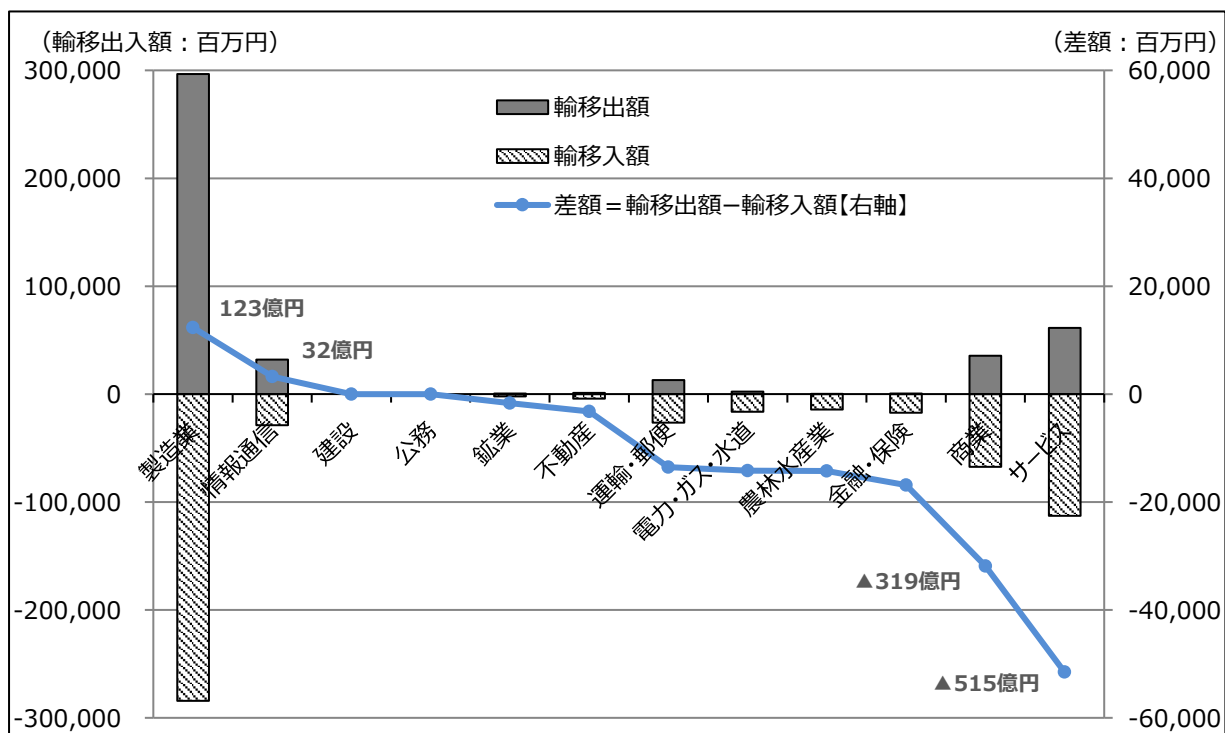
※ 平成 26 年宇治市産業連関表から作成

宇治市外からの輸移入や輸移出では、製造業や情報通信では輸移出超過（貿易黒字）となっているが、商業やサービスでは輸移入超過（貿易赤字）となっており、市外からの調達が多い。

(図表 11) 宇治市における輸移入額と輸移出額の状況

(単位：百万円)

	輸移入額 (市外からの購入)	輸移出額 (市外への販売)	差額 (輸移出－輸移入)
01 農林水産業	14,443	202	-14,242
02 鉱業	2,064	391	-1,673
03 製造業	284,166	296,502	12,336
04 建設	0	0	0
05 電力・ガス・水道	16,407	2,239	-14,168
06 商業	67,266	35,410	-31,856
07 金融・保険	17,278	441	-16,837
08 不動産	4,244	1,013	-3,231
09 運輸・郵便	26,603	13,037	-13,566
10 情報通信	28,760	31,991	3,230
11 公務	0	0	0
12 サービス	112,840	61,300	-51,540
13 分類不明	1,490	1,703	213
計	575,561	444,228	-131,333



※ 平成 26 年宇治市産業連関表から作成

(図表 12) 輸移入と輸移出の状況 (37 部門)

(単位: 百万円)

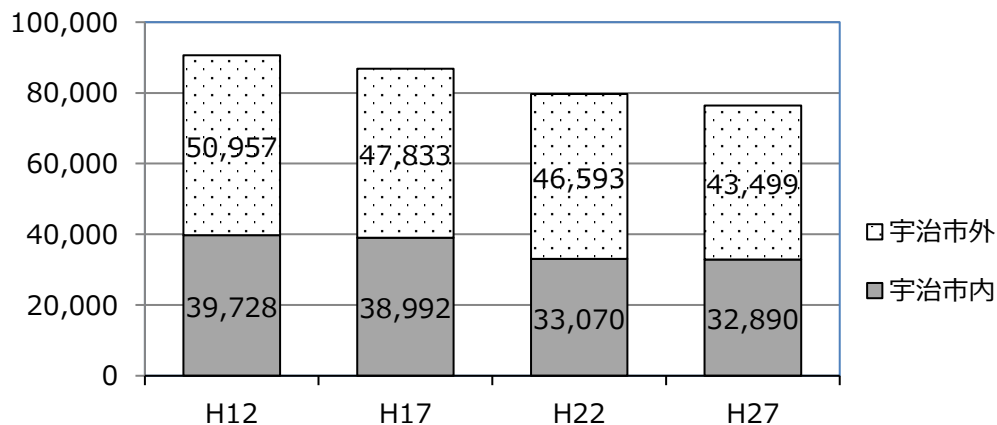
		輸移入額 (市外からの購入)	輸移出額 (市外への販売)	差額 (輸移出 - 輸移入)
01	農林水産業	14,443	202	-14,242
02	鉱業	2,064	391	-1,673
03	飲食料品	47,689	51,217	3,528
	繊維製品	6,295	2,620	-3,675
	パルプ・紙・木製品	12,440	766	-11,674
	化学製品	37,820	24,384	-13,436
	石油・石炭製品	20,822	87	-20,735
	プラスチック・ゴム	27,725	30,554	2,829
	窯業・土石製品	5,850	2,841	-3,009
	鉄鋼	7,994	389	-7,604
	非鉄金属	9,085	2,162	-6,923
	金属製品	10,516	3,137	-7,379
	はん用機械	5,877	1,416	-4,461
	生産用機械	10,408	15,622	5,215
	業務用機械	4,941	3,280	-1,661
	電子部品	13,000	38,369	25,369
	電気機械	13,077	9,274	-3,803
	情報・通信機器	12,351	385	-11,966
	輸送機械	22,051	24,231	2,180
その他の製造工業製品	16,225	85,766	69,541	
事務用品	0	0	0	
04	建設	0	0	0
05	電力・ガス・熱供給	16,406	1	-16,405
	水道	1	2,238	2,237
06	商業	67,266	35,410	-31,856
07	金融・保険	17,278	441	-16,837
08	不動産	4,244	1,013	-3,231
09	運輸・郵便	26,603	13,037	-13,566
10	情報通信	28,760	31,991	3,230
11	公務	0	0	0
12	教育・研究	12,999	6,362	-6,637
	医療・福祉	19,005	24,412	5,407
	その他の非営利団体サービス	2,911	1,100	-1,811
	対事業所サービス	48,111	9,350	-38,761
	対個人サービス	27,011	17,527	-9,484
	廃棄物処理	2,802	2,548	-254
13	分類不明	1,490	1,703	213
	計	575,562	444,228	-131,333

(注) 対事業所サービス…リース、物品賃貸業、広告、法務・財務、労働者派遣、建物管理、警備等

4. 宇治市内の就業者の状況

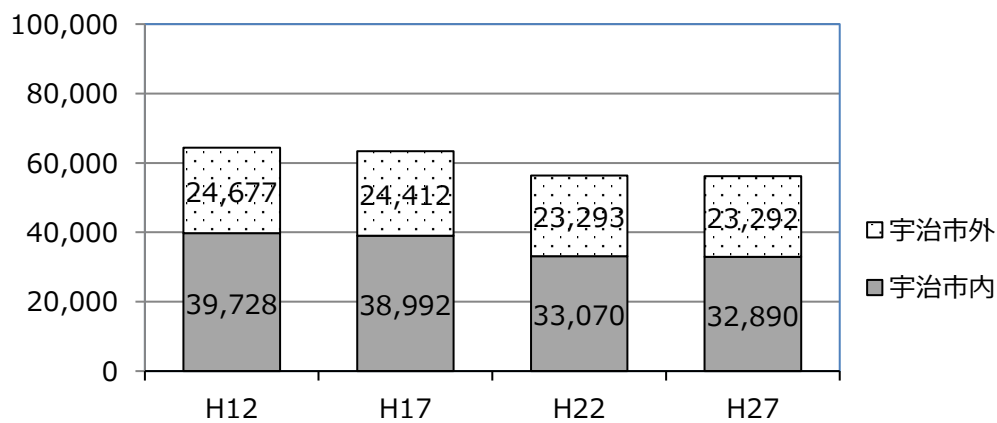
宇治市に住む就業者7万6千人のうち約4割に当たる約3万3千人が市内にて就業している。一方で宇治市内の事業所における就業者のうち約6割が宇治市内の居住者である。

(図表 13) 宇治市内に居住する就業者の勤務先



	宇治市内		宇治市外		計 (人)
H12	39,728	43.8%	50,957	56.2%	90,685
H17	38,992	44.9%	47,833	55.1%	86,825
H22	33,070	41.5%	46,593	58.5%	79,663
H27	32,890	43.1%	43,499	56.9%	76,389

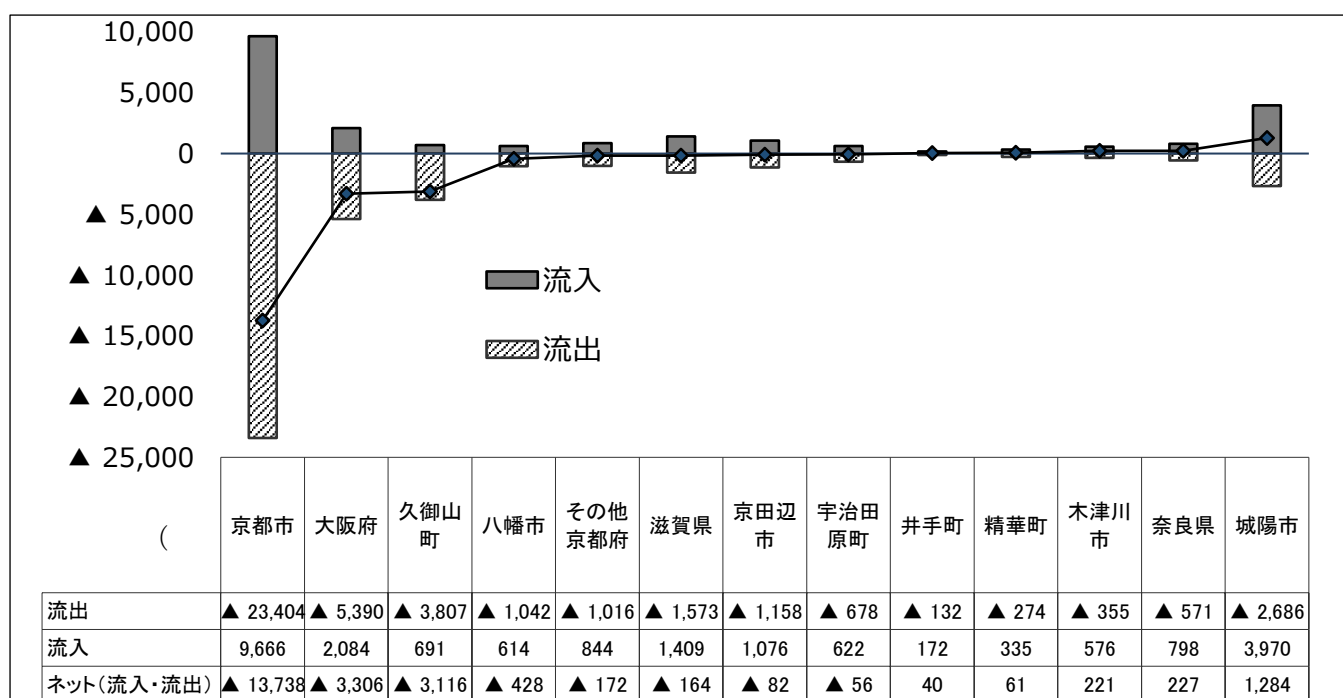
(図表 14) 宇治市内の事業所における就業者の居住地



	宇治市内		宇治市外		計 (人)
H12	39,728	61.7%	24,677	38.3%	64,405
H17	38,992	61.5%	24,412	38.5%	63,404
H22	33,070	58.7%	23,293	41.3%	56,363
H27	32,890	58.5%	23,292	41.5%	56,182

※平成12～27年国勢調査より作成

(図表 15) 宇治市の通勤構造



※ 平成 27 年国勢調査から作成

5. 宇治市の産業に関連した統計等

(1) 宇治市の歳入の状況

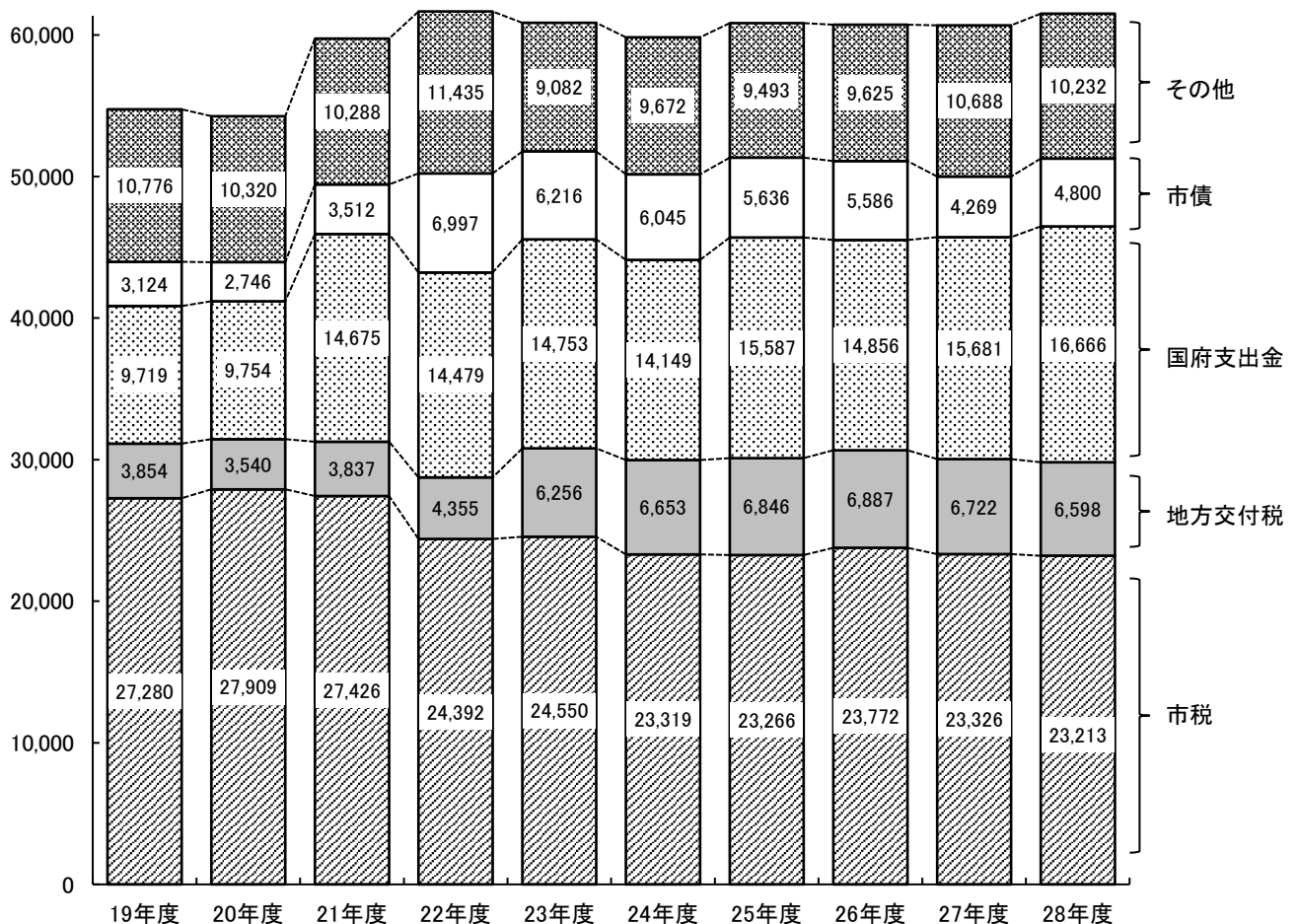
宇治の歳入決算額のうち、自主財源として活用できる市税収入は減少傾向が続いており、平成 28 年度では歳入全体の約 38%、約 232 億円となっている。

(図表 16) 宇治の歳入決算額の推移

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	27,280	27,909	27,426	24,392	24,550	23,319	23,266	23,772	23,326	23,213
地方交付税	3,854	3,540	3,837	4,355	6,256	6,653	6,846	6,887	6,722	6,598
国・府支出金	9,719	9,754	14,675	14,479	14,753	14,149	15,587	14,856	15,681	16,666
市債	3,124	2,746	3,512	6,997	6,216	6,045	5,636	5,586	4,269	4,800
その他	10,776	10,320	10,288	11,435	9,082	9,672	9,493	9,625	10,688	10,232
計	54,753	54,269	59,738	61,658	60,857	59,838	60,828	60,726	60,686	61,509

(百万)



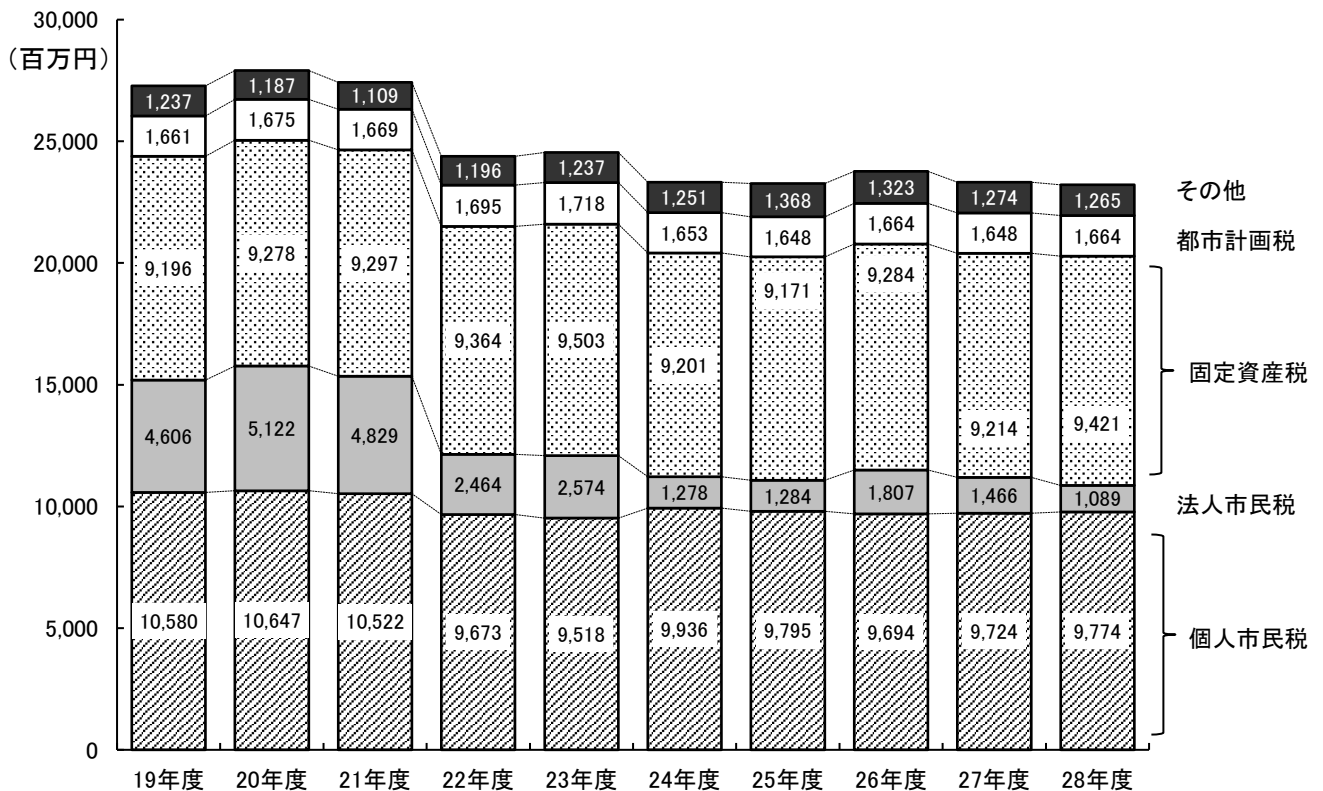
(2) 宇治市の市税収入の状況

市税収入のうち、平成 28 年度では個人市民税が全体の約 42%で約 98 億円、固定資産税が全体の約 41%で約 94 億円となっており、この 2つの税収が全体の約 83%を占めている。

(図表 17) 宇治市の市税収入の推移

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税	10,580	10,647	10,522	9,673	9,518	9,936	9,795	9,694	9,724	9,774
法人市民税	4,606	5,122	4,829	2,464	2,574	1,278	1,284	1,807	1,466	1,089
固定資産税	9,196	9,278	9,297	9,364	9,503	9,201	9,171	9,284	9,214	9,421
都市計画税	1,661	1,675	1,669	1,695	1,718	1,653	1,648	1,664	1,648	1,664
その他	1,237	1,187	1,109	1,196	1,237	1,251	1,368	1,323	1,274	1,265
計	27,280	27,909	27,426	24,392	24,550	23,319	23,266	23,772	23,326	23,213



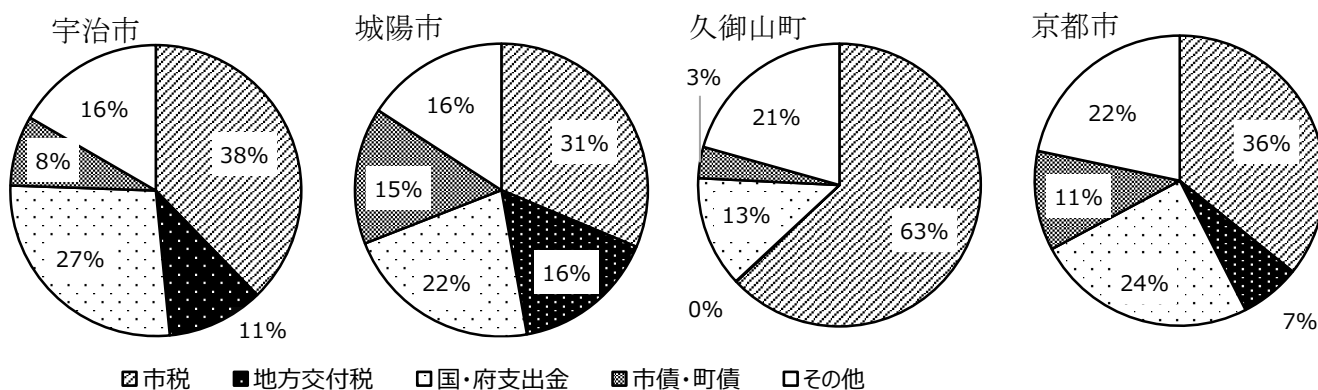
(3) 歳入及び税収の近隣自治体との比較

歳入の状況を近隣の自治体と比較した場合、地方交付税をほとんど受けていない久御山町では町税収入が全体の約63%を占めており、その内訳では固定資産税が約56%と最も多くなっている。

(図表 18) 平成 28 年度歳入決算の内訳

(単位：百万円)

	宇治市		城陽市		久御山町		京都市	
市税・町税	23,213	37.7%	8,713	31.3%	4,631	63.0%	251,644	35.8%
地方交付税	6,598	10.7%	4,420	15.9%	5	0.1%	47,289	6.7%
国・府支出金	16,666	27.1%	6,082	21.9%	933	12.7%	173,537	24.7%
市債・町債	4,800	7.8%	4,196	15.1%	263	3.6%	78,164	11.1%
その他	10,232	16.6%	4,408	15.8%	1,517	20.6%	152,648	21.7%
計	61,509		27,819		7,349		703,282	



(図表 19) 平成 28 年度歳入決算における税収内訳

(単位：百万円)

	宇治市		久御山町		京都市	
個人市町民税	9,774	42.1%	723	15.6%	83,400	33.1%
法人市町民税	1,089	4.7%	684	14.8%	24,000	9.5%
固定資産税	9,421	40.6%	2,610	56.4%	102,700	40.8%
都市計画税	1,664	7.2%	301	6.5%	22,700	9.0%
その他	1,265	5.4%	313	6.8%	18,800	7.5%
計	23,213		4,631		251,600	

